

# 徳島経済レポート

No.388 2016. 11. 2

公益財団法人 徳島経済研究所

## 最近の県内景況

### 景気は足踏みで推移

#### 概況

最近の県内景況をみると、雇用環境や公共投資が堅調なものの、鉱工業生産や個人消費、住宅投資が力強さを欠く動きが続くなど、景気は足踏みで推移している。

鉱工業生産（8月）をみると、季節調整済指数は108.2で前月に比べ0.5%上昇、前年比（原指数）は2.3%低下した。季節調整済指数については、食料品・飲料・飼料、パルプ・紙・紙加工品やウエイトの高い化学などが前月を下回ったが、金属製品、プラスチック製品、はん用・生産用・業務用機械などが上昇している。

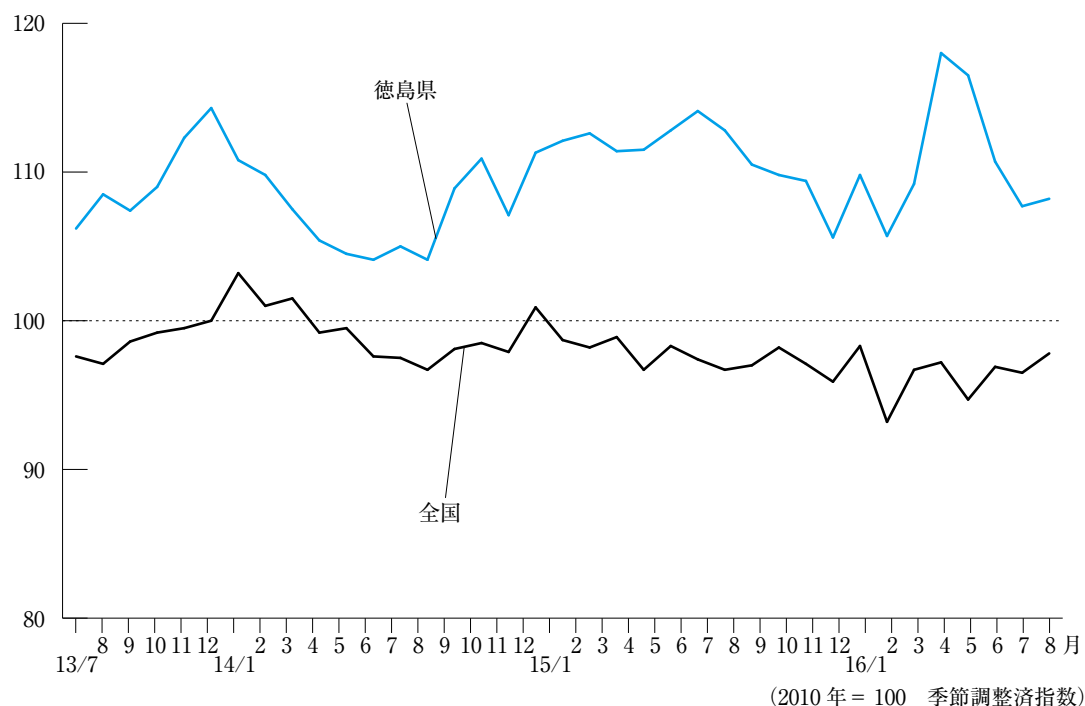
個人消費（9月）をみると、ドラッグストアの新規出店効果が引き続きみられ、白物家電、実用衣料、ビール・飲料などが堅調であったものの、シルバーウィークの日並びの悪さや台風などの影響により客足が伸び悩み、気温が高く推移したこともあってファッション衣料の不調が続いたことに加え、食料品も低価格志向が強まっていることなどを背景に、全体では前年を下回って推移した。

旅行需要（9月）は、シルバーウィークが5連休であった前年の好調からの反動により、個人旅行全体の取扱高は前年を大きく下回った。乗用車販売（9月）は、登録車がやや減少、軽自動車も減少が続いたことから、登録台数（含む軽）は2,328台で前年比6.7%減となった。新設住宅着工戸数（9月）は、分譲が前年を上回ったものの、貸家が横ばいで推移し、持家が減少したことから、総戸数は同1.1%減の350戸となった。

公共工事請負金額（9月）は、「国」が前年比31.1%減の一方、「県」が同34.1%増、「市町村」が同88.2%増、「独立行政法人等」も同大幅増となり、全体でも同49.2%増の153億57百万円となった。雇用関連指標をみると、有効求人倍率（9月、季節調整済）は前月比横ばいの1.34倍となった。常用雇用労働者指数（8月）は前年比0.3%上昇の一方、現金給与総額指数は同1.2%低下、所定外労働時間指数（製造業）も同4.1%低下となった。

企業倒産（9月）は、件数2件、負債総額は2億20百万円であった。

## 鉱工業生産指数（徳島県、全国）



## 徳島県（8月）

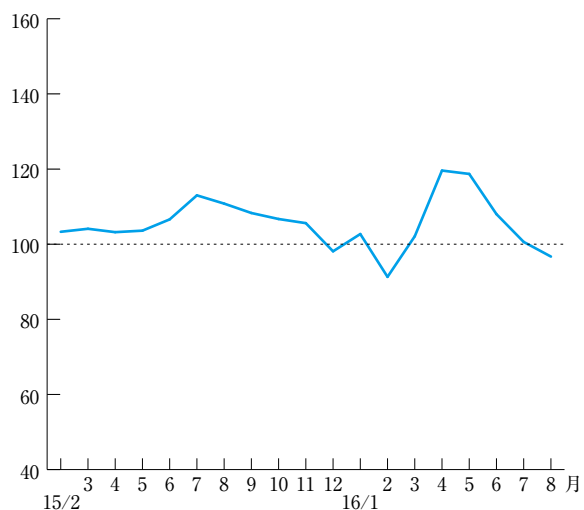
徳島県の8月（速報値）の鉱工業生産指数は、108.2（季節調整済）で前月比0.5%上昇、原指数は108.2で前年比2.3%低下となった。

季節調整済指数の内訳を見ると、前月比で上昇したのは全15業種のうち8業種で、金属製品（62.8%増）、プラスチック製品（18.8%増）、はん用・生産用・業務用機械（18.0%増）、繊維（15.0%増）など。一方、低下した業種は、輸送機械（11.2%減）、食料品・飲料・飼料（6.4%減）、パルプ・紙・紙加工品（5.3%減）、化学（3.9%減）など。

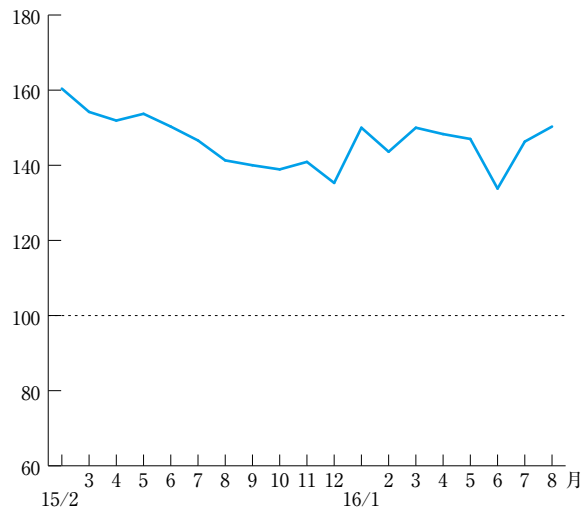
原指数の内訳をみると、前年比で上昇したのは全15業種のうち9業種で、金属製品（47.0%増）、鉄鋼（17.0%増）、鉱業（16.2%増）、パルプ・紙・紙加工品（8.7%増）など。一方、低下した業種は、輸送機械（12.8%減）、食料品・飲料・飼料（12.2%減）、化学（10.8%減）など。

業種別鉱工業生産指数 (カッコ内数字は、全体を10,000としたウエイト) (2010年=100 季節調整済指数)

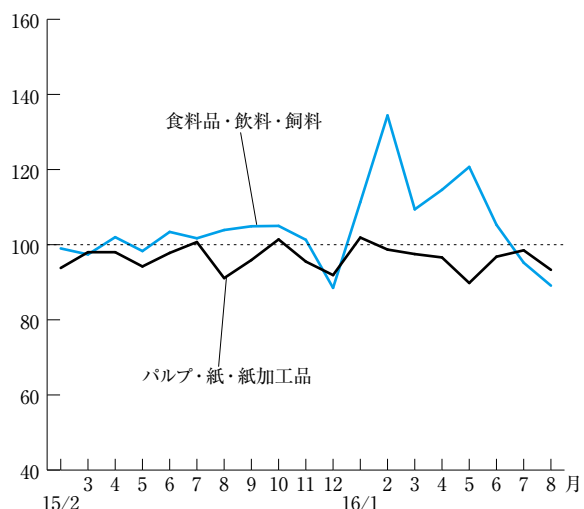
化学 (4,242.8)



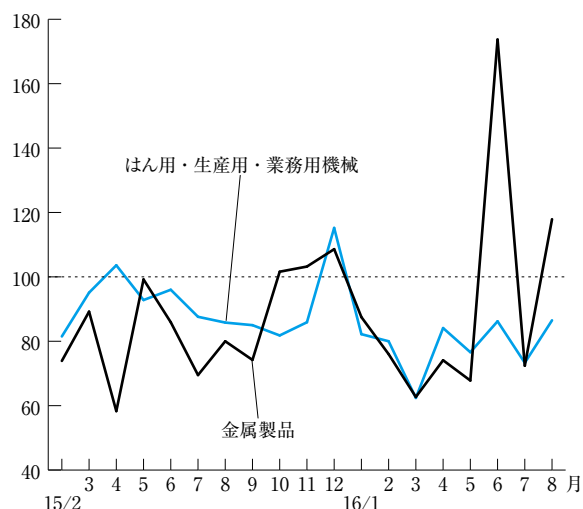
電気機械 (2,339.7)



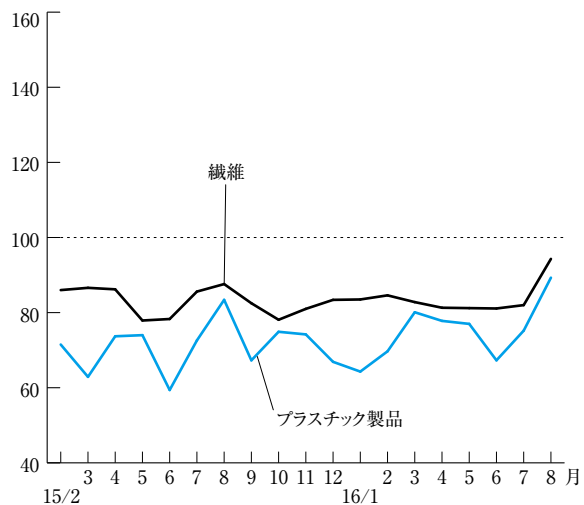
食料品・飲料・飼料 (787.9)  
パルプ・紙・紙加工品 (453.6)



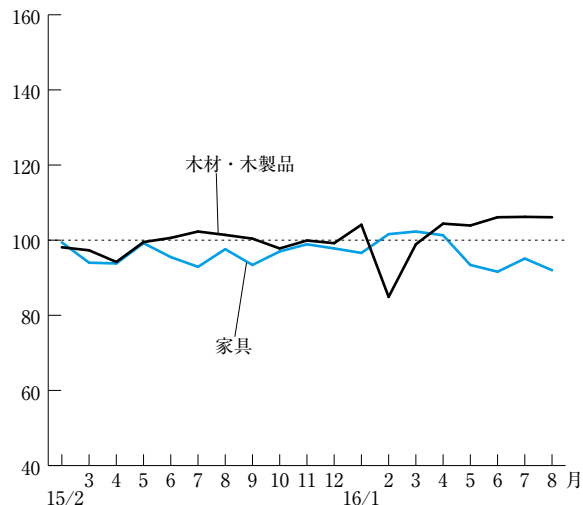
はん用・生産用・業務用機械 (448.4)  
金属製品 (196.1)



プラスチック製品 (291.2)、繊維製品 (279.8)

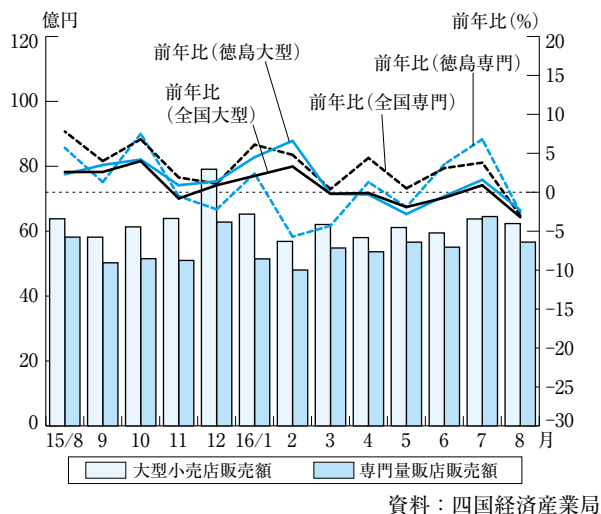


木材・木製品 (144.5)、家具 (122.4)



資料：徳島県統計戦略課

大型小売店・専門量販店販売額



資料：四国経済産業局

9月の小売商況は、20日の台風や天候不順の影響に加え、前年5連休だったシルバーウィークが今年は日並びが悪く、休日も1日少なかったことなどから客数が伸び悩んだ。また、気温が平年より高く推移した影響で秋物衣料なども低調な動きとなった。一方で、引き続きドラッグストアの新規出店効果や、一部店舗での広島カープの優勝セール効果などが見られたものの、全体としては前年を下回って推移した。

内訳をみると、衣料品は引き続き機能性肌着などの実用衣料が堅調ながら、残暑の影響からメインの秋物婦人服が不調に推移し、売上げは前年を大幅に下回った。身の回り品・雑貨は化粧品やドラッグ、寝具などが堅調に推移したものの、婦人靴やバッグ、アクセサリ、宝飾などが大きく落ち込み、売上げは前年をやや下回

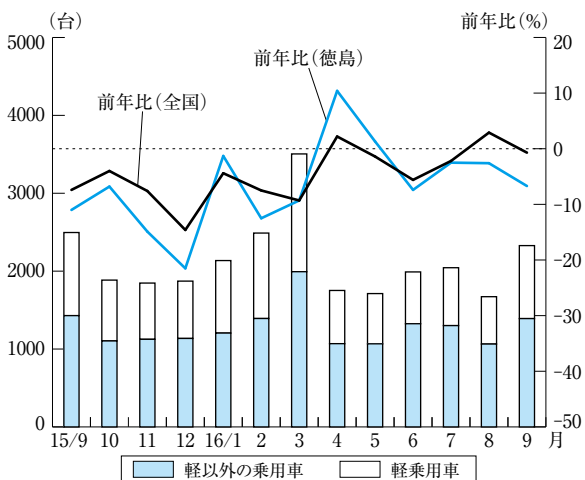
った。家電は薄型テレビが低調の反面、エアコンや洗濯機、掃除機、調理家電などの白物家電が好調に推移し、売上げは前年をやや上回った。食料品は低価格志向の高まりや野菜・果物の単価ダウンで伸び悩んだものの、ビールや飲料、菓子などは堅調に推移した。また物産展などの催事が好調だったほか、ドラッグストアの新規出店効果も引き続き見られ、売上げはほぼ前年並みで推移した。

旅行業

9月の旅行需要は、シルバーウィークが前年の5連休に比べ今年は日並びが悪く、休日も1日少なかった影響で国内旅行、海外旅行ともに不調で、個人旅行全体の取扱高は前年を大きく下回った。国内旅行は九州や沖縄、関西方面が堅調の一方で、台風の影響によるキャンセルが響いた。海外旅行は、テロ等の影響から比較的安全なハワイや東南アジア方面の人気の続いている。台湾は現地での台風の影響から前年割れとなった。

10月以降については、国内旅行はほぼ前年並みだが、海外旅行は前年を大きく下回る予約状況となっている。国内旅行は北海道や九州、沖縄が人気のほか、USJのある関西方面の予約が伸びている。一方海外旅行は、ハワイやグアム、東南アジア方面の人気が高いものの、引き続きテロ等の影響から欧州や北米方面は伸び悩んでいる。

乗用車販売

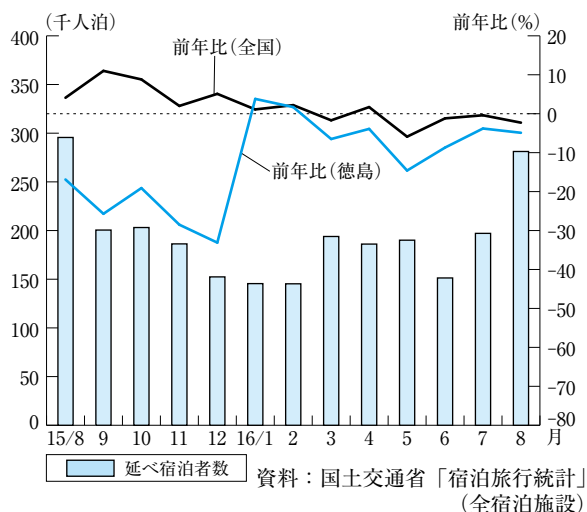


資料：自動車販売店協会・軽自動車協会

9月の乗用車販売は、登録台数（含む軽）は前年比6.7%減の2,328台となった。

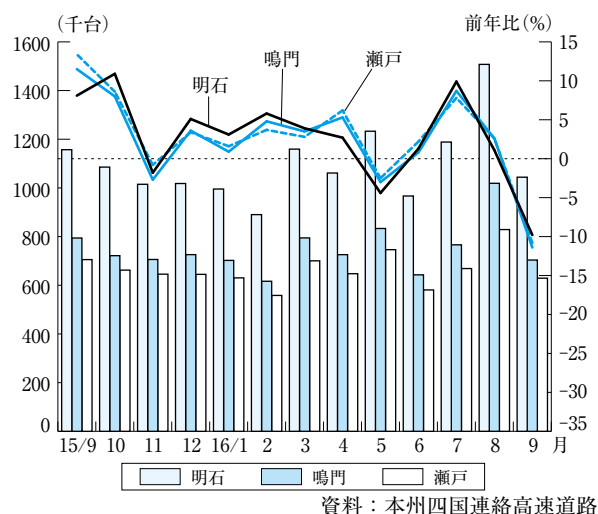
内訳をみると、普通車は703台で前年比0.9%増、中小型車（5ナンバー・1500cc超）は75台で同17.6%減、大衆車（1500cc以下）は613台で同4.4%減となり、登録車合計は1,391台で同2.7%減となった。また、軽自動車は937台で同12.2%減であった。

### ホテル・旅館



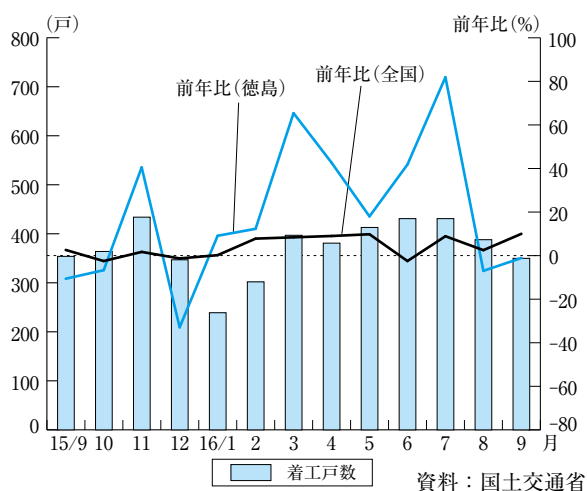
9月の徳島市内の主要ホテル・旅館業をみると、宿泊部門では、コンサートやコンベンション需要は見られたものの、シルバーウィークの日並びが悪かったことや台風の影響で全体の稼働率は例年並み。観光需要は、2016年が四国霊場を逆回りに巡礼する「逆打ち遍路」による効果がみられ、堅調に推移している。宴会・飲食部門については、朝食などが振るわず、全体としては例年並み。  
 (宿泊旅行統計【全宿泊施設】をみると、7月の徳島県の延べ宿泊者数(第2次速報)は197千人泊で、前年比3.8%減(全国平均は同0.4%減)。また8月は同281千人泊で、同4.9%減であった(全国平均は同2.3%減)。なお2016年1月～8月の徳島県延べ宿泊者数累計は1,490千人泊で、前年比5.2%減(全国平均は同1.0%減)となった。)

### 本州四国連絡道路交通量



9月の本州四国連絡道路の交通量をみると、明石海峡大橋は前年比9.8%減、大鳴門橋は同11.4%減、瀬戸大橋は同10.8%減となった。(2016年4月～9月の交通量累計は、明石海峡大橋、大鳴門橋、瀬戸大橋の順に、前年比0.1%減、同0.3%増、同0.6%増)

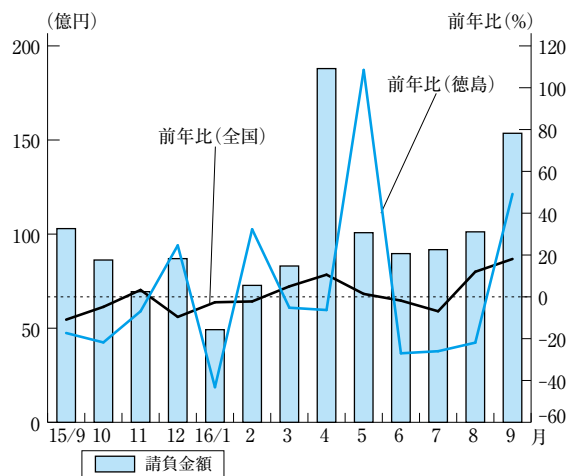
### 住宅投資



9月の新設住宅着工戸数をみると、総戸数は前年比1.1%減の350戸となった。

利用関係別では、持家は前年比5.8%減の178戸、貸家は同横ばいの156戸、分譲は同77.8%増の16戸であった。総床面積は32,976㎡で、同2.6%減少した。

公共工事



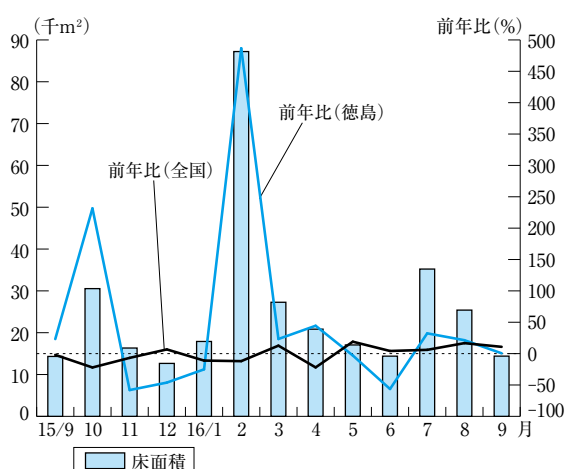
資料：西日本建設業保証(株)

9月の公共工事（西日本建設業保証徳島支店調べ）をみると、請負件数は、前年比16.0%増の428件、請負金額は同49.2%増の153億57百万円となった。

発注者別にみると、「県」は48億20百万円で前年比34.1%増、「市町村」は56億47百万円で同88.2%増、「国」は20億21百万円で同31.1%減、「独立行政法人等」が27億54百万円で同大幅増となった。

(2016年4月～9月の件数累計は、前年比2.4%減、金額累計は同0.5%減)

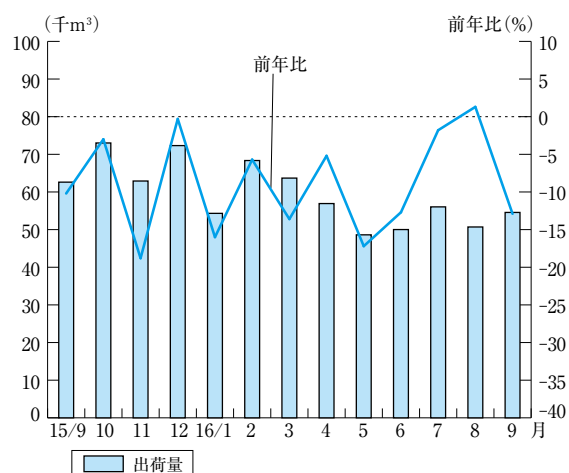
非居住用建築着工床面積



資料：国土交通省

9月の非居住用建築着工床面積（店舗、工場等）は、前年比0.5%増の14,400㎡で、工事費予定額は同31.9%減の28億39百万円となった。

生コン出荷量



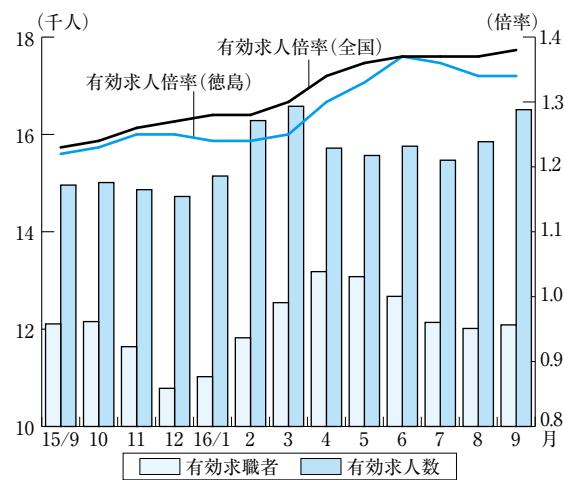
資料：徳島県生コンクリート工業組合

9月の生コン出荷量（徳島県生コンクリート工業組合出荷速報）は55千立方メートル、前年比12.9%減となった。

民需は20千立方メートルで前年比75.1%増、官公需は35千立方メートルで同32.0%減となっている。

(2016年4月～9月の出荷額累計は前年比8.4%減)

雇用関連 (求人)



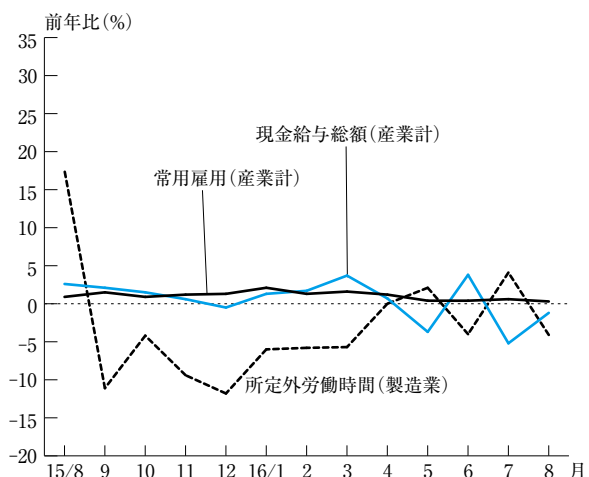
資料：徳島労働局

9月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.34倍で前月比横ばい。原数値は、1.37倍で前年比0.13ポイント上昇。有効求職者数は12,087人で前年比0.2%減少、有効求人数は16,508人で同10.4%増加。

新規求人数(一般。パートを除く)は、3,530人で前年比9.7%増加した。パートの新規求人は、同20.9%増の2,917人であった。

内訳をみると、製造業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業等が減少するなか、増加については、卸売業、小売業、医療、福祉、サービス業等での伸びが目立っている。

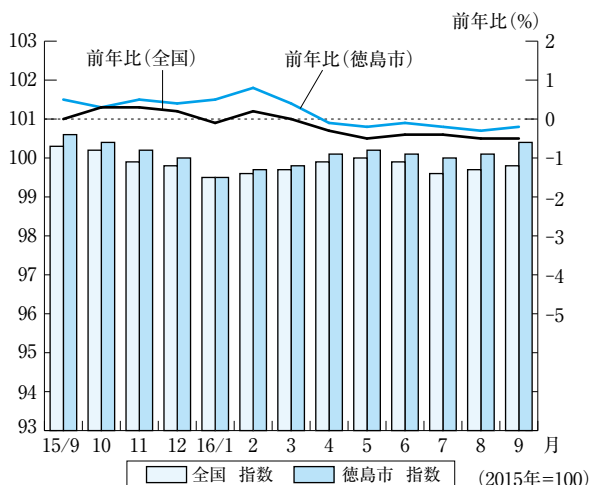
雇用関連 (勤労統計)



資料：徳島県統計戦略課

8月の毎月勤労統計(5人以上の事業所)によれば、常用雇用労働者指数(産業計)は100.4で前年比0.3%上昇、現金給与総額指数(産業計)は90.6で同1.2%低下、所定外労働時間指数(製造業)は111.2で同4.1%低下となった。(指数：2010年=100)

消費者物価指数 (徳島市)

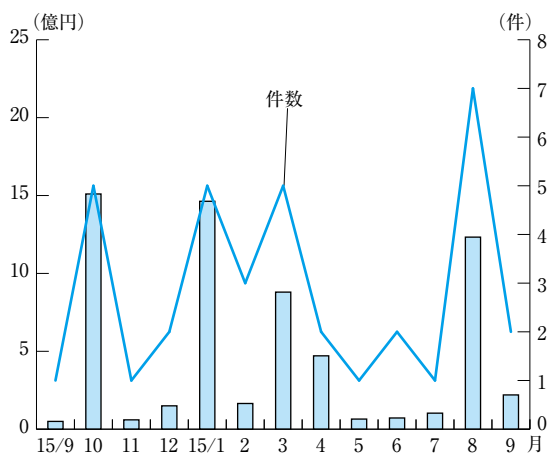


(2015年=100)  
資料：総務省

9月の消費者物価指数は、100.4で前年比0.2%低下(前月比0.3%上昇)、生鮮食品を除く総合は100.2で前年比0.1%低下(前月比0.1%上昇)であった。

費目別にみると、前年比低下したのは、光熱・水道(△3.0%)、交通・通信(△2.7%)、家具・家事用品(△1.4%)など。一方、上昇した費目は、被服及び履物(2.5%)、保健医療(1.5%)、諸雑費(1.5%)などでの伸びが目立っている。(指数：2015年=100)

企業倒産

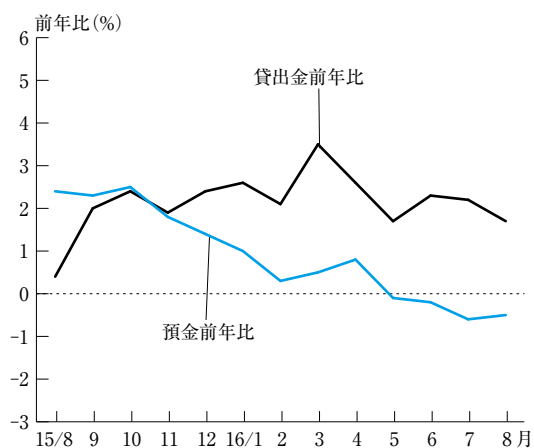


資料：東京商工リサーチ

9月の企業倒産（東京商工リサーチ調べ、負債総額1千万円以上）をみると、2件で負債総額は2億20百万円であった。業種別では、製造業、運輸業が各1件であった。

帝国データバンクの調査（負債総額1千万円以上、法的整理による倒産）では、1件で負債総額は40百万円であった。

金融



資料：日本銀行

8月の民間金融機関貸出残高は、日本銀行徳島事務所によると、全体では前年比1.7%増となり、14ヵ月連続で前年を上回った。この間、貸出約定平均金利は、前月比低下した（7月末1.638% → 8月末1.628%、国内銀行ベース）。

預金については、前年比0.5%減となり、4ヵ月連続で前年を下回った。



摘要 年月	徳島県鉱工業生産指数 2010年=100													
	鉱工業総合		金属製品		はん用・生産用・業務用機械		電気機械		化学		プラスチック製品		パルプ・紙・紙加工品	
	10,000	前年比 %	wt.196.1	前年比 %	wt.448.4	前年比 %	wt.2339.7	前年比 %	wt.4242.8	前年比 %	wt.291.2	前年比 %	wt.453.6	前年比 %
2011年	103.2	3.2	83.4	△ 16.6	99.5	△ 0.5	122.0	22.0	95.9	△ 4.1	100.7	0.7	99.9	△ 0.1
2012年	106.2	2.9	76.3	△ 8.5	92.7	△ 6.8	138.6	13.6	99.1	3.3	83.3	△ 17.3	91.1	△ 8.8
2013年	106.2	0.0	88.6	16.1	92.1	△ 0.6	135.8	△ 2.0	100.2	1.1	71.5	△ 14.2	97.3	6.8
2014年	106.9	0.7	81.1	△ 8.5	97.5	5.9	149.4	10.0	92.1	△ 8.1	74.0	3.5	94.9	△ 2.5
2015年	111.6	3.9	85.6	5.5	92.4	△ 5.2	147.7	△ 1.1	104.9	13.9	96.4	1.6	96.4	1.6
2015. 6	112.8	10.2	85.9	32.2	96.0	9.8	150.3	6.1	106.6	22.7	59.4	△ 24.9	97.8	8.8
7	114.1	9.7	69.5	△ 0.9	87.6	△ 18.6	146.6	△ 1.9	113.0	33.3	72.6	△ 8.5	100.7	31.8
8	112.8	9.2	80.0	△ 8.6	85.8	△ 8.5	141.3	△ 7.5	110.8	28.5	83.4	20.9	91.1	△ 3.9
9	110.5	0.7	74.2	△ 19.0	85.0	△ 10.2	140.0	△ 14.0	108.3	22.6	67.3	△ 10.7	95.9	7.0
10	109.8	△ 1.3	101.6	8.0	81.8	△ 21.1	138.9	△ 12.7	106.7	14.0	74.9	3.5	101.4	11.6
11	109.4	3.5	103.2	61.8	85.9	△ 12.8	140.9	△ 9.2	105.6	18.9	74.2	10.0	95.5	1.5
12	105.6	△ 3.0	108.6	48.4	115.2	12.7	135.3	△ 12.4	98.1	2.9	66.9	0.0	91.9	△ 0.6
2016. 1	109.8	△ 2.9	87.5	△ 9.1	82.2	△ 20.0	150.0	△ 14.4	102.7	8.7	64.3	1.6	101.9	1.5
2	105.7	△ 1.9	76.0	7.9	80.0	2.3	143.6	△ 6.6	91.3	△ 8.3	69.7	0.4	98.7	9.6
3	109.2	△ 2.9	62.7	△ 33.0	62.4	△ 32.9	150.0	4.4	102.1	△ 2.5	80.1	25.6	97.5	3.7
4	118.0	4.3	74.1	21.4	84.1	△ 20.6	148.3	△ 5.0	119.6	13.5	77.8	7.6	96.6	△ 3.2
5	116.5	6.2	67.8	△ 28.5	76.6	△ 15.7	147.0	△ 1.8	118.7	12.6	77.0	2.1	89.8	△ 2.9
6	110.7	△ 1.8	173.7	102.1	86.2	△ 10.1	133.8	△ 11.0	108.0	1.3	67.3	13.3	96.8	△ 1.1
7	107.7	△ 8.6	72.4	△ 5.5	73.3	△ 20.4	146.3	△ 5.4	100.6	△ 16.6	75.2	7.6	98.5	△ 5.7
8	108.2	△ 2.3	117.9	47.0	86.5	5.3	150.3	7.4	96.7	△ 10.8	89.3	3.6	93.3	8.7
資料出所	徳島県統計戦略課													

(注) 鉱工業生産指数は季節調整済。前年比は原指数比較。年度は原指数。

摘要 年月	徳島県鉱工業生産指数						百貨店・スーパー販売額		専門量販店			コンビニエンスストア
	繊維		食料品・飲料・飼料		木材・木製品		前年比		家電大型	ドラッグストア	ホームセンター	前年比
	wt.279.8	前年比 %	wt.787.9	前年比 %	wt.144.5	前年比 %	百万円	前年比 %	前年比 %	前年比 %	前年比 %	前年比 %
2011年	101.4	1.4	103.2	3.2	96.6	△ 3.4	64,686	0.6	—	—	—	—
2012年	88.1	△ 13.1	98.5	△ 4.6	93.3	△ 3.4	67,491	4.3	—	—	—	—
2013年	79.7	△ 9.5	100.1	1.6	100.6	7.8	68,393	1.3	—	—	—	—
2014年	85.1	6.8	110.3	10.2	98.9	△ 1.7	72,748	6.4	—	—	—	—
2015年	100.6	△ 8.8	100.6	△ 8.8	99.3	0.4	74,793	2.8	—	—	—	—
2015. 6	78.3	△ 6.9	103.4	△ 2.1	100.6	3.0	5,975	0.6	△ 11.8	6.4	△ 2.7	—
7	85.6	△ 2.7	101.7	△ 6.8	102.3	5.7	6,275	2.6	0.1	8.2	1.7	—
8	87.6	11.6	103.9	4.4	101.4	6.6	6,382	2.3	4.1	7.1	2.4	—
9	82.5	△ 11.3	104.9	△ 11.4	100.4	4.0	5,816	3.5	△ 3.7	2.8	1.6	—
10	78.1	△ 11.9	105.0	△ 14.2	97.8	△ 0.5	6,133	4.2	5.6	8.1	5.5	—
11	81.0	△ 7.3	101.3	△ 5.3	99.9	6.0	6,392	0.9	△ 5.3	3.7	△ 4.4	—
12	83.4	△ 1.6	88.5	△ 16.7	99.2	3.5	7,909	1.4	△ 9.0	2.7	△ 2.7	—
2016. 1	83.5	△ 9.4	111.3	7.1	104.1	△ 0.2	6,526	4.5	0.0	1.2	5.4	—
2	84.6	2.3	134.4	41.6	84.9	△ 10.0	5,685	6.7	△ 7.1	△ 7.7	1.3	—
3	82.8	△ 5.3	109.4	11.9	98.9	2.2	6,206	△ 0.2	△ 15.8	2.7	1.5	—
4	81.3	△ 7.3	114.6	9.4	104.4	9.4	5,803	△ 0.3	△ 7.7	4.6	5.1	—
5	81.2	5.9	120.7	26.2	103.9	5.7	6,113	△ 2.8	△ 9.0	3.9	△ 4.3	—
6	81.1	3.5	105.3	1.7	106.1	5.5	5,946	△ 0.5	8.9	2.6	△ 0.6	—
7	82.0	△ 7.3	95.2	△ 19.2	106.2	1.2	6,377	1.6	6.0	9.3	3.2	6.2
8	94.3	8.3	89.1	△ 12.2	106.1	6.5	6,235	△ 2.3	△ 10.5	4.8	△ 6.2	4.0
9												
資料出所	徳島県統計戦略課						四国経済産業局					

10 県内景況

2016.10

摘要 年月	新車登録台数		新車届出台数		新設住宅着工					公共工事保証請負		
	乗用車	前年比	軽乗用車	前年比	総数		持家	貸家	総面積	件数	金額	前年比
					総戸数	前年比	前年比	前年比				
	台	%	台	%	戸	%	%	%	m <sup>2</sup>	件	百万円	%
2011年	13,407	△ 24.8	9,904	△ 16.0	3,375	△ 11.7	△ 0.8	△ 22.3	355,812	3,896	110,236	9.4
2012年	17,640	31.6	13,316	34.5	3,616	7.1	3.5	6.8	377,583	3,738	113,211	2.7
2013年	15,914	△ 9.8	13,509	1.4	4,516	24.9	17.8	44.8	453,629	4,183	142,290	25.7
2014年	15,866	△ 0.3	14,763	9.3	4,023	△ 10.9	△ 24.0	6.9	385,165	4,002	126,665	△ 11.0
2015年	14,802	△ 6.7	11,408	△ 22.7	3,802	△ 5.5	△ 0.1	△ 12.4	369,116	3,797	117,601	△ 7.2
2015. 6	1,191	△ 4.0	957	△ 17.9	304	△ 5.6	△ 12.0	3.4	29,405	312	12,282	△ 3.0
7	1,290	7.7	806	△ 25.2	237	△ 28.6	△ 1.9	△ 34.0	24,372	338	12,401	21.7
8	1,027	17.4	689	△ 14.3	417	28.3	2.5	52.6	36,857	358	12,965	△ 18.5
9	1,429	△ 1.9	1,067	△ 20.8	354	△ 10.6	9.9	△ 9.8	33,853	369	10,292	△ 17.3
10	1,104	△ 1.0	781	△ 13.9	364	△ 6.7	9.1	△ 26.9	36,488	402	8,623	△ 21.8
11	1,125	1.4	722	△ 31.9	434	40.5	27.3	33.8	40,335	355	6,941	△ 6.9
12	1,136	9.9	736	△ 45.6	347	△ 32.9	△ 22.5	△ 43.9	30,517	383	8,697	24.6
2016. 1	1,205	2.0	931	△ 5.3	239	9.1	△ 5.0	41.3	24,347	231	4,922	△ 43.2
2	1,392	△ 7.6	1,097	△ 17.9	302	12.3	4.0	28.9	29,533	250	7,275	32.3
3	1,993	1.2	1,512	△ 20.3	397	65.4	51.1	39.5	38,703	243	8,305	△ 5.2
4	1,069	20.9	683	△ 2.8	381	42.7	△ 5.4	180.6	34,174	324	18,795	△ 6.3
5	1,067	11.3	645	△ 11.8	413	18.0	7.1	134.3	33,116	193	10,075	108.5
6	1,325	11.3	665	△ 30.5	431	41.8	38.5	25.6	41,973	252	8,964	△ 27.0
7	1,301	0.9	743	△ 7.8	431	81.9	15.8	141.2	37,807	345	9,174	△ 26.0
8	1,064	3.6	608	△ 11.8	388	△ 7.0	30.9	△ 45.4	37,777	345	10,120	△ 21.9
9	1,391	△ 2.7	937	△ 12.2	350	△ 1.1	△ 5.8	0.0	32,976	428	15,357	49.2
資料出所	自動車販売店協会		軽自動車協会		国土交通省					西日本建設保証(株)		

(注) 公共工事保証請負金額は年度。

摘要 年月	消費者物価指数 (総合、徳島市)		家計消費支出(勤労者) (徳島市)		雇用市場						常用雇用労働者指数 (産業計)	
	2015年 =100	前年比 %	消費支出 円	前年比 %	有効求職者数		有効求人数		有効求人倍率		2010年 =100	前年比 %
					人	前年比 %	人	前年比 %	倍	ポイント		
2011年	96.6	△ 0.2	304,065	△ 8.8	15,189	△ 4.4	13,757	17.1	0.91	0.17	100.8	0.8
2012年	96.3	△ 0.4	350,493	15.3	15,373	1.2	13,644	△ 0.8	0.89	△ 0.02	98.2	△ 2.6
2013年	96.2	△ 0.1	318,106	△ 9.2	14,547	△ 5.4	14,882	9.1	1.02	0.13	97.9	△ 0.3
2014年	99.1	3.0	351,696	10.6	13,462	△ 7.5	14,652	△ 1.5	1.09	0.07	98.6	0.7
2015年	100.0	0.9	309,604	△ 12.0	12,255	△ 9.0	14,815	1.1	1.21	0.12	99.7	1.1
2015. 6	100.2	0.6	291,823	△ 0.9	13,044	△ 11.2	13,771	△ 5.3	1.17	0.07	100.0	1.0
7	100.2	0.6	275,836	△ 12.3	12,583	△ 11.2	14,074	△ 2.3	1.19	0.10	100.2	0.9
8	100.4	0.6	282,974	△ 12.9	12,102	△ 9.0	14,268	△ 0.9	1.20	0.10	100.1	0.9
9	100.6	0.5	283,123	△ 13.5	12,107	△ 10.5	14,959	1.7	1.22	0.15	100.3	1.5
10	100.4	0.3	315,141	△ 15.6	12,155	△ 9.0	15,011	3.9	1.23	0.15	99.9	0.9
11	100.2	0.5	341,365	△ 6.8	11,639	△ 8.3	14,865	6.0	1.25	0.18	100.3	1.2
12	100.0	0.4	312,594	△ 28.3	10,784	△ 7.5	14,725	7.2	1.25	0.19	100.1	1.3
2016. 1	99.5	0.5	290,168	△ 15.2	11,023	△ 7.7	15,145	5.8	1.24	0.17	100.2	2.1
2	99.7	0.8	282,589	△ 13.5	11,822	△ 3.7	16,284	10.8	1.24	0.18	100.0	1.3
3	99.8	0.4	326,171	△ 1.9	12,544	△ 4.1	16,578	9.2	1.25	0.16	100.1	1.6
4	100.1	△ 0.1	259,950	△ 18.4	13,181	△ 4.8	15,718	10.0	1.30	0.16	101.0	1.2
5	100.2	△ 0.2	305,785	4.5	13,078	△ 2.5	15,567	12.8	1.33	0.16	100.2	0.4
6	100.1	△ 0.1	312,205	7.0	12,673	△ 2.8	15,758	14.4	1.37	0.18	100.4	0.4
7	100.0	△ 0.2	396,531	43.8	12,138	△ 3.5	15,470	9.9	1.36	0.15	100.8	0.6
8	100.1	△ 0.3	313,688	10.9	12,014	△ 0.7	15,856	11.1	1.34	0.14	100.4	0.3
9	100.4	△ 0.2	303,300	7.1	12,087	△ 0.2	16,508	10.4	1.34	0.13		
資料出所	総務省				徳島労働局職業安定課						徳島県統計戦略課	

(注) 家計消費支出は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)の一世帯あたり平均。

(注) 有効求職者数、有効求人数、有効求人倍率は年度平均。

(注) 有効求人倍率は季節調整値、同前年比は原指数による。

(注) 常用雇用は、5人以上の事業所。

摘要 年月	所定外労働時間指数 (製造業)		現金給与総額指数 (産業計)		延べ宿泊者数 (全宿泊施設)		本州四国連絡 道路交通量		金融関連		
	2010年 =100	前年比 %	2010年 =100	前年比 %	千人泊	前年比 %	大鳴門橋 千台	前年比 %	実質預金	貸出金	貸出約定 平均金利
									前年比 %	前年比 %	年利%
2011年	96.4	△ 3.6	99.7	△ 0.3	1,963.5	—	8,340	△ 3.1	0.7	△ 1.6	2.075
2012年	106.9	10.9	103.9	4.2	1,820.0	△ 7.3	8,480	1.7	2.1	△ 1.8	1.988
2013年	105.8	△ 1.0	104.2	0.3	2,256.7	24.0	8,684	2.4	4.8	0.1	1.893
2014年	120.3	13.7	104.9	0.7	2,869.2	27.1	8,624	△ 0.7	2.4	1.1	1.803
2015年	118.7	△ 1.3	105.1	0.2	2,314.9	△ 19.3	8,945	3.7	1.4	2.4	1.697
2015. 6	120.8	3.3	136.4	△ 3.9	165.6	△ 12.9	638	△ 0.4	3.1	0.0	1.748
7	116.8	△ 2.3	126.4	△ 0.9	205.0	△ 27.7	705	0.5	3.2	0.4	1.739
8	116.0	17.5	91.7	2.6	295.6	△ 16.9	993	8.3	2.4	0.4	1.732
9	112.0	△ 11.1	88.1	2.1	200.5	△ 25.7	794	11.5	2.3	2.0	1.716
10	116.0	△ 4.2	87.6	1.5	203.1	△ 19.1	722	8.0	2.5	2.4	1.715
11	119.2	△ 9.4	94.2	0.6	186.3	△ 28.5	706	△ 2.7	1.8	1.9	1.714
12	118.4	△ 11.8	190.3	△ 0.5	152.4	△ 33.1	726	3.6	1.4	2.4	1.697
2016. 1	112.8	△ 6.0	88.8	1.3	145.5	3.8	702	0.9	1.0	2.6	1.695
2	116.0	△ 5.8	88.7	1.7	145.3	1.7	617	4.8	0.3	2.1	1.691
3	119.2	△ 5.7	92.3	3.7	193.9	△ 6.5	795	3.5	0.5	3.5	1.672
4	120.8	0.0	91.4	0.7	186.1	△ 3.9	726	5.3	0.8	2.6	1.665
5	116.8	2.1	88.9	△ 3.7	190.1	△ 14.6	833	△ 3.0	△ 0.1	1.7	1.660
6	116.0	△ 4.0	141.6	3.8	151.3	△ 8.7	643	0.8	△ 0.2	2.3	1.647
7	121.6	4.1	119.8	△ 5.2	197.1	△ 3.8	766	8.7	△ 0.6	2.2	1.638
8	111.2	△ 4.1	90.6	△ 1.2	281.2	△ 4.9	1,019	2.6	△ 0.5	1.7	1.628
9							704	△ 11.4			
資料出所	徳島県統計戦略課				国土交通省		本州四国連絡高速道路		日本銀行		

(注) 所定外労働時間、現金給与総額は、5人以上の事業所。

(注) 延べ宿泊者数は、2015.12までは確定値、2016.1以降は第2次速報値。

(注) 本州四国連絡道路交通量は年度。

(注) 実質預金(資金化していない手形、小切手等を差し引いたもの)・貸出残高は、国内銀行(ゆうちょ銀行除く)・信金ベース。

(注) 実質預金、貸出残高及び貸出約定平均金利は、年・月末。

(注) 貸出約定平均金利は、国内銀行(ゆうちょ銀行除く)の県内店舗における貸出金利を貸出金残高(末残)で加重平均したもの。

摘要 年月	手形交換状況						企業倒産			信用保証協会代位弁済		
	手形交換高			不渡手形			件数 件	金額 百万円	前年比 %	件数 件	金額 百万円	前年比 %
	枚数 千枚	金額 百万円	前年比 %	枚数 枚	金額 百万円	前年比 %						
2011年	472	532,876	0.9	647	759	0.9	46	7,811	△ 18.5	410	4,155	7.9
2012年	440	502,359	△ 5.7	464	474	△ 37.6	61	11,648	49.1	314	2,864	△ 31.1
2013年	413	492,734	△ 1.9	550	831	75.2	33	6,683	△ 42.6	299	2,537	△ 11.4
2014年	383	412,182	△ 16.3	314	271	△ 67.4	42	4,797	△ 28.2	262	1,900	△ 25.1
2015年	356	368,609	△ 10.6	178	156	△ 42.5	45	11,109	131.6	195	1,742	△ 8.3
2015. 6	35	38,894	△ 4.6	27	40	101.2	4	301	85.8	6	37	△ 88.7
7	31	33,917	△ 10.3	13	8	△ 48.1	4	874	291.9	26	316	176.0
8	29	29,922	17.6	5	4	2.4	2	550	525.0	23	205	33.5
9	28	29,073	△ 31.0	6	2	△ 70.5	1	50	△ 68.6	23	256	32.1
10	24	21,601	△ 30.3	5	3	△ 8.9	5	1,510	978.6	14	235	265.8
11	32	33,801	55.0	14	13	853.9	1	60	△ 70.0	12	149	101.8
12	26	23,626	△ 35.3	12	10	△ 75.1	2	150	13.6	17	99	△ 40.8
2016. 1	27	28,046	△ 11.0	6	3	△ 89.5	5	1,463	533.3	21	160	28.6
2	33	35,371	20.0	11	5	△ 34.1	3	165	△ 96.7	5	21	△ 93.0
3	30	30,531	△ 24.6	15	6	△ 80.2	5	880	2.7	22	120	6.6
4	23	22,798	△ 30.7	7	5	18.1	2	471	227.1	20	155	171.3
5	34	36,942	58.2	8	3	142.9	1	65	△ 95.5	12	109	25.9
6	28	29,803	△ 23.4	2	1	△ 98.1	2	72	△ 76.1	30	457	1,137.5
7	23	21,806	△ 35.7	10	8	10.7	1	103	△ 88.2	16	147	△ 53.4
8	33	36,204	21.0	43	22	487.2	7	1,233	124.2	18	81	△ 60.5
9	26	25,931	△ 10.8	20	10	304.1	2	220	340.0	10	54	△ 78.8
資料出所	徳島県銀行協会						東京商工リサーチ			徳島県信用保証協会		

(注) 保証協会代位弁済は年度。

## 経済日誌 9月

## 〈県内〉

- 1日 県のまとめによると、15年度の県内新規就農者数は現在の調査方法となった01年度以降で2番目に多い113人。経済的な支援制度や担い手育成の取り組みなど就農にチャレンジしやすい環境整備が進んだことから、近年は農家出身でない新規就農者が増えていると分析。
- 6日 県環境審議会の気候変動部会で、2030年度の県内温室効果ガス排出量を基準年（13年度）より40%削減する新たな削減目標と施策展開の素案をまとめた。国の掲げる目標（26%削減）を大幅に上回る全国トップ水準の目標設定。
- 17日 水上スポーツ「ウエイクボード」の第1回アジア大会（アジアウエイクボード協会主催）が吉野川・池田ダム湖で開幕。6カ国・地域のプロ、アマチュア計100人が参加。19日に最終日を迎え、穏やかで美しい湖面は、選手からの評価は上々。
- 18日 県の集計によると、敬老の日の19日時点で県内の100歳以上の長寿者は508人（男性56人、女性452人）。最高齢は男性が106歳、女性が112歳。
- 20日 県が発表した基準地価調査（7月1日時点）によると、県内基準地の平均地価は18年連続で下落。下落率は1.7%と前年比0.4ポイント縮小し、5年連続で改善。景気が回復基調にあり、これまでの下落で割安感が出たことで土地需要が上向いているとの見方。
- 22日 徳島新聞の調査で、県内24市町村のうち8市町村で、水道管の耐震化率が10%以下にとどまっていることが判明。大規模な災害が起きた際、壊れて断水の危険性があり、ライフラインの維持に深刻な影響を及ぼすことを懸念。
- 25日 徳島経済研究所が「藍のまち徳島」を発信しようと企画したイベント「藍 LOVE 新町川」が徳島市の新町川の遊覧船乗り場で開催され、約100人が参加（NPO法人新町川を守る会主催）。藍染めの製品を身に着けている人限定のイベントで、今後も継続する予定。
- 26日 リオデジャネイロ五輪のバドミントン女子ダブルスで金メダルを獲得した藍住町出身の松友美佐紀選手に県民栄誉賞を贈呈。同賞の贈呈は13件（12人、1団体）。
- 29日 文部科学省が実施した16年度全国学力・学習状況調査の県内の総合順位は、小6が前年度と同じ27位、中3は同29位から21位に上昇。
- 30日 とくしまマラソン実行委員会は、第10回大会を来春3月26日開催に決定。定員は前回と同じ1万5千人で、11月8日から出場者の募集を開始予定。

## 〈国内・海外〉

- 2日 厚生労働省は、4月1日時点の待機児童が2万3,553人（前年同期比386人増）に上り、2年連続で増加したと発表。15年度の1年間に新たに約9万5千人分の保育の受け皿が整備された一方、女性の就業率の上昇などにより入所申込者も増加したため。
- 7日 内閣府は、15～39歳の「引きこもり」の人（半年以上にわたり仕事や学校に行かず、家族以外とほとんど交流せずに自宅にいる人）が全国で推計54万1千人に上るとの調査結果を公表。10年の前回調査に比べ約15万人減少。
- 13日 政府は、リオデジャネイロ五輪レスリング女子58キロ級を制し、女子個人種目で五輪史上初の4連覇を達成した伊調馨選手に国民栄誉賞を授与することを決定。
- 〃 厚生労働省の発表によると、15年度の医療費（概算）の総額は前年度比約1.5兆円増の41.5兆円。抗がん剤などの高額薬は増え続けており、医療費は今後も膨らむ予想。
- 15日 三菱商事はコンビニ3位のローソンを子会社化する方針。出資比率を現在の33%から51%に高めることを検討しており、買収額は少なくとも1,400億円超。
- 〃 民進党は臨時党大会で蓮舫代表代行を新代表に選出。旧民主党や旧維新の党時代を通じ、初の女性党首。
  - 〃 国立社会保障・人口問題研究所の「出生動向基本調査」によると、第1子出産後も仕事を続けている女性の割合が53.1%。5割を超えるのは初めて。現在無職の15歳未満の子どもがいる妻のうち、就業意欲のある妻は8割超。育児休業が取りやすくなったことが、出産後も働く女性の増加に寄与していると分析。
- 21日 今年の世界大学ランキングで、東京大学は昨年43位から39位に順位を上げたものの、アジアでは4位。上位980校中、日本の大学は69校が入り数ではアジアトップ。上位200位では東京大学と91位の京都大学（昨年88位）の2校。日本の競争力低下を懸念。
- 26日 日本銀行が発表した16年4～6月の資金循環統計（速報）によると、個人（家計部門）が持つ金融資産の残高は、2四半期連続で減少。円高・株安で保有株式などの評価額が目減りしたことが主な理由。現金・預金の保有残高は増加しており、リスク資産を敬遠する動き。
- 28日 世界経済フォーラムの16年度版「世界競争力報告」で日本の総合順位は前年の6位から8位に後退。